

Voters

ボーターズ

2026年6月

No. 92

選挙と政治を自分事に

公益財団法人 明るい選挙推進協会

特集

衆議院選挙を振り返る

- | | | |
|-----------------------|------------------------|----|
| 信任投票で大勝、「高市一強」に | 高橋 正光 (時事通信社) | 6 |
| SNS社会の「消費者選挙」 | 松本 正生 (埼玉大学) | 8 |
| AI氾濫が民主主義を侵食する | 古田 大輔 (日本ファクトチェックセンター) | 10 |
| 大雪の中の衆院選 | 佐藤 和佳 (新庄市選挙管理委員会) | 12 |
| 実際の選挙を題材にした模擬選挙を実施して | | |
| 西嶋 桃子 (麴町学園女子中学校高等学校) | | 13 |

- | | | |
|---------------|----------------------------|----|
| Voice 選挙とわたし | 山口 恵梨子 (女流棋士) | 2 |
| コラム | 佐々木 毅 (明るい選挙推進協会) | 4 |
| 明推協リレーコラム | 吉山 治 (島根県明るい選挙推進協議会) | 14 |
| 選挙制度こぼれ話 | 明るい選挙推進協会 | 15 |
| 主権者教育のすすめ | 藤井 剛 (主権者教育アドバイザー) | 16 |
| お知らせ | | 18 |
| How to ファシグラ! | 増平 貴之 (ファシリテーショングラフィック勉強会) | 19 |



令和7年度明るい選挙啓発ポスターコンクール
文部科学大臣・総務大臣賞 (小学3年生)



選挙とわたし

行かなくちゃ、じゃなく、楽しむ。

山口恵梨子さん



やまぐち えりこ。女流棋士(女流三段)。1991年10月12日生まれ。6歳で将棋を始め、16歳でプロ入り。得意な戦法は、居飛車。「攻める大和撫子」の異名を持つ。NHK「将棋フォーカス」司会、YouTube「女流棋士 山口恵梨子ちゃんねる」司会。

私たちは選挙にどう向き合えばよいのかを探る「選挙とわたし」シリーズ。第2回は、女流棋士の山口恵梨子さんです。

— 女流棋士の普段のご活動は、対局と、将棋の研究、将棋の普及が活動の三本柱と伺いました。それぞれどれくらいの割合で活動しているのですか。

女流棋士によって、その割合は違います。自分がどういう女流棋士になりたいかを決めないと、活動がぶれて、何も結果を残せないんです。

私の場合は女流棋士になった時から普及活動をしたと考えていました。それで二十代はずっと普及活動に力を入れていました。三十代

になってから、もうちょっと将棋を頑張りたいと思って、今は普及活動は少しセーブしています。

— その普及活動では、コロナ禍の影響も大きかったそうですね。

コロナ禍の時に地方での普及活動が全て止まってしまったんです。これでは将棋人口が減ってしまうと危機感を持ちました。そこで、普及活動をオンラインに切り替えて、YouTubeのチャンネルを開設しました。将棋のルールは知っているという人が次の段階に進む時に、その知識を得られる無料の番組を作ろうと思ったのです。

羽生善治七冠のフィーバーでファンになった人たちで、結局将棋から離れてしまった人たちもいま

す。羽生先生だったり、藤井聡太先生が作ってくれたフィーバーで興味を持ってくれた人たちを逃さないようにしないとという意識がありました。

— 将棋は読みの勝負と思いますが、何手先まで考えて指しているものなのですか。

対局前の事前研究は、私は詰みまでやります。終盤で全く同じ局面になることはないのですが、似たような手筋で攻撃できることがあるので。

対局中の話で言えば、藤井聡太先生と話をした時は三十数手というお話でした。私はとてもそんなレベルではないので、大事にしていることは十数手先の局面の形勢判断ですね。

— 棋士・女流棋士の方にはそれぞれ棋風があっ

て、ご自身の戦い方を持っているのですよね。

自分の将棋は自分の子供に近いんですよ。いわば自分の分身ですので、それを作り上げていって戦わせているというイメージがあります。

— なるほど。山口さんも「攻める大和撫子」で
あり続けたい、という思いなのですね。

最近攻めを失敗してばかりで、受けの方が自信があるんですけど…(笑)。でもすごく素敵な通り名をいただいたので、攻めてうまくいった時だけ褒めてもらいたいと思います(笑)。

◆投票を楽しんで

— 選挙と棋士の世界とで、何か通じるところがあるなと思うことはありますか。

仕事柄、町長さんや市長さんなど、政治家の方とお会いする機会がとても多くて、そこで選挙のお話を伺うことが多いんです。どういう政策を打ち出して、皆様に投票していただけるか。それから、選挙期間だけではなく年間の単位で、どれだけ色々な方々の意見を聞いたり、また色々なイベントに参加して交流することが大事なのかというお話を伺いました。

もちろんしっかり仕事をして政策をやるということが大切ですが、実際にその地域で暮らしている人たちが困っていること、喜んでいれることをちゃんと自分で声を拾うというのもすごく大事なんだなと思いました。選挙は「人にどう届くか」ということなのかなと。将棋の普及活動に近いのかなと感じました。

— この前の衆院選では投票しましたか。

ええ、投票しました。選挙は、最初に選挙権を持った時からちゃんと行っています。両親が、選挙に行って選挙速報を観るのを楽しみにしてまして。「どこに投票したかとかは、家族でも絶対言ってはいけないだよ」と、小学生の時分から両親に言われていて、でも母が黙ってられないんですよ。「私、ここに投票したから、

この人がどう伸びるかを見るの」とよく言っていました。

それから祖父が町長選挙の時期は力を入れて応援していたのを見ていたので、私にとって選挙は身近だったかもしれません。地方の方が選挙によって生活が大きく変わるので、それだけ熱心なのかなと思うところもありますね。

— だからこそ、やっぱり自分も行かなくちゃいけないなという感じでしょうか。

ええ。ただ、行かなくちゃいけないと思うとしんどくなってしまうので、私は楽しもうと思っています。政党が打ち出している政策の一覧表を見て、自分はこうしてほしいから、この党とこの党をチェックしようとか。

— 特に関心を持っている分野は、ありますか。

私は三十代なので、三十代の方が生活しやすい政策を掲げている党には投票したいなと思って、今回見ていました。

— 最近、「私なんか投票していいのか」「私よりもっと詳しい人が決めてくれたらいい」という考え方の人が多いと言われています。

確かに私も、二十代で選挙権を得た時は、選挙カーがうるさくて将棋の勉強ができないと怒っていたほどで、気持ちはとてもわかるんですけども…。何よりもその選挙に投票しないと、選挙速報を観ても何も楽しくないですよ。

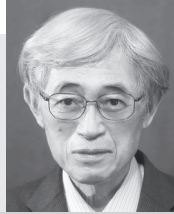
— そこですか(笑)。

その日一日を楽しむためには、やっぱりしっかり調べて、投票しないともったいないなと。参加したら楽しいよと伝えたいですね(笑)。

選挙でたとえ与党になれなかったとしても、何らかの主張をして当選した人が一人でもいると、与党がそれを汲んで、政策に入れ込むことがあります。自分の一票で本当に政治は変わるんです。ですから政策を見て、選挙に行って、一日楽しむことを私はおすすめします。

— 本日はありがとうございました。

権威主義化の波



明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅

1776年といえば、アメリカ独立宣言の年であることを思い出すのが、日本で教育を受けた人々の常識である。そして今年はそれから丁度250年ということになる。7月の独立記念日には例年以上にさまざまな記念行事が全米各地で開催されることであろう。それと同時に、秋の中間選挙を控え、分断の深まる米社会からどのようなメッセージが世界に向かって発せられるのかも大きな注目点である。日本はこのメッセージの重要な宛先の一つとして、「知らぬ、存ぜぬ」では済まなくなることを覚悟して、緊張感をもって議論の推移を注視すべきであろう。

この独立宣言250年という記念すべき年に当たり、既に、多くの方々にはご承知の通り、われわれ政治学者にとっては衝動的な調査結果が発表された。それはスウェーデンの独立調査機関V-Dem研究所が発表した年次報告書の中で、米国は「自由民主主義」という民主政の第一グループから「選挙民主主義」という第二グループに転落したことを明らかにしたことである。これは過去50年で初めてのことであり、特に、第二次トランプ政権下で急速に低下したという。

少し説明を加えるならば、今度の調査で指数の低下が目立つのは三権分立や法の下での平等、市民の自由の保護といった自由権に関わる領域であり、併せて大統領権限の強大化と立法府による抑制の崩壊、行政府による司法制度への攻撃も目につくという。更に、大統領に批判的なメディアに対する攻撃が繰り返され、「表現の自由」の水準を低下させたという。米国のこの低水準は公民権運動とそれに伴う諸々の改革が話題になっていた1965年に逆戻りするものであるが、当時とは比較にならない程、直面する課

題の困難なことは改めて述べるまでもない。

先の研究所の報告書は政治体制を上から四つに分類している。すなわち、自由民主主義、選挙民主主義、選挙権威主義、閉鎖権威主義であり、前二つが民主主義体制、後ろ二つが権威主義体制ということになる。同研究所の総括によれば、現在、世界には権威主義化の大波が押し寄せているという。実際、権威主義体制下で生活する全人口はこの20年間に50%から74%に増加した。因みに、自由民主主義の下で生活している人は僅か7%(6億人)である。

トランプ政権はこの権威主義化の大波の中の一つの大きな波頭かも知れないが、その影響は無視できないものがある。ましてや、他の権威主義大国と手を携えて世界政治を仕切るようなことになれば事態は厄介を通り越して、われわれの自由民主主義はそれこそ存亡の危機に直面する恐れが出てくる。現に、欧州ではポピュリストと自由民主主義派との勝敗が選挙ごとに目まぐるしく変わり、トランプ政権はかなり露骨な形でポピュリストを支持してきた。そうでなくとも、他国の選挙への介入や干渉は今や技術的に敷居値が低くなることは確実である。

権威主義化の大波が押し寄せるというのであれば、これまでの主権者教育についても内容的な再検討が必要になるかも知れない。言うまでもないが、現在、問題になっているのは選挙そのものではない。問題は選挙で勝利したグループが「国民の名の下に」権限を拡大・濫用し、市民の権利や自由に脅威を与える政治スタイルが問題なのである。煎じ詰めれば、民主政という仕組みはここでは権力の暴走の下支え役になりつつあると言っても過言でないかもしれないが、先の四類型のうち、第二類型を選挙民主主義と呼ぶのは言い得て妙である。われわれとしては、現代の権威主義化の実態を掌握することから始めるべきであろう。

特集 衆議院選挙を振り返る

令和8年1月9日深夜、高市総理大臣が、1月23日召集予定の通常国会冒頭で衆議院を解散する検討に入ったことが、速報として流れました。

翌10日、総務省が各都道府県の選挙管理委員会に対し、衆院選の準備を進めるよう事務連絡を出したこと、そして与野党各党が立候補予定者の擁立や公約づくりに着手したことが報じられ、一気に衆院選モードに突入しました。

1月19日、高市総理大臣は記者会見で、自身が「内閣総理大臣で良いのかどうか、今、主権者たる国民の皆様を決めていただく」ため、1月23日の通常国会冒頭に衆議院を解散すること、また公示日を1月27日、投票日を2月8日とすることが発表されました。

解散日から投票日まで16日間で、これは5年前の第1次岸田内閣の下で行われた第49回衆議院議員総選挙の17日間より1日短く、戦後最短となりました。

急な解散、短い選挙日程、そして全国的に雪のシーズン中の選挙は、有権者の投票行動にも影響を与えました。総務省の速報値をもとに集計しましたところ、投票した有権者のうち46.5%の方が期日前投票を利用しており(前回37.5%)、47都道府県別にみると25の県で二人に一人が期日前投票を利用しました(前回1県)。

選挙期間中、多くの地域で雪が降り積もり、その中には想定以上の大雪に見舞われ、災害救助法が適用された地域もあり、総務省選挙部には「降積雪対策対応チーム」が設けられ、自治体からの相談に応じました。有権者の安全を第一としながら、いかに投票所への経路の確保などに努めたかは、本特集の山形県新庄市選挙管理委員会からの寄稿に詳しく書かれています。

史上初の女性の総理大臣が誕生し、連立政権の枠組みが変わり、その一方では新たな政治勢力を集めた新党が結成されるなど、これまでと異なる選挙戦が展開された今回の衆議院選挙は、自民党が単独で衆議院の3分の2を上回る議席を獲得しました。これは参議院で否決された法案の再可決や、憲法改正の発議に必要な議席数を得たこととなります。

現在会期中の特別国会では、私たちの生活に関わることや、諸外国における日本の立ち位置など、これからの日本をどんな国にしていくかが話し合われています。今回の衆議院選挙で一票を投じた読者のみなさんは、その投じた方や、投じた政党が、公約どおりの発言や行動をとっているか、確認してみてください。それが次の衆議院選挙におけるあなたの「一票の行先」につながるのかと思います。

第51回衆議院議員総選挙 年齢別投票者数調(抽出調査)

(単位:人、%)

年齢 (歳)	51回投票率(R8.2.8)			50回投票率(R6.10.27)			差 引		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
18-19歳	42.04	44.90	43.45	38.34	40.56	39.43	3.70	4.34	4.02
20-24歳	32.85	36.46	34.62	29.23	32.89	30.99	3.62	3.57	3.63
25-29歳	41.46	45.40	43.39	36.38	40.19	38.19	5.08	5.21	5.20
30-34歳	47.30	51.12	49.16	41.83	46.45	44.10	5.47	4.67	5.06
35-39歳	51.61	53.23	52.41	45.77	48.35	47.02	5.84	4.88	5.39
40-44歳	53.27	55.77	54.50	49.85	51.97	50.90	3.42	3.80	3.60
45-49歳	56.99	58.29	57.63	53.43	54.95	54.19	3.56	3.34	3.44
50-54歳	59.91	60.74	60.32	56.12	58.16	57.13	3.79	2.58	3.19
55-59歳	62.98	64.40	63.69	61.06	62.03	61.55	1.92	2.37	2.14
60-64歳	69.04	69.08	69.06	66.42	65.97	66.19	2.62	3.11	2.87
65-69歳	71.87	71.04	71.45	70.67	69.05	69.84	1.20	1.99	1.61
70-74歳	72.15	69.88	70.95	70.81	70.17	70.47	1.34	-0.29	0.48
75-79歳	70.34	66.54	68.26	71.01	67.34	68.99	-0.67	-0.80	-0.73
80歳以上	56.52	40.35	46.24	59.55	42.65	48.79	-3.03	-2.30	-2.55
合計	58.24	56.72	57.45	55.32	54.67	54.98	2.92	2.05	2.47
全国総計	57.13	55.44	56.26	54.30	53.42	53.85	2.83	2.02	2.41

(総務省公表資料より作成)

信任投票で大勝、「高市一強」に

時事通信社解説委員長 高橋 正光



前回衆院選からまだ1年3か月、2026年度予算案の審議を後回し、真冬の選挙戦…。2月8日に投開票された第51回衆院選は、異例づくめだった。高市早苗首相が、自身の続投の是非を国民に問うたことで、高市首相への「信任投票」の様相を呈した。この結果、首相個人の高い人気が自民党の得票増につながり、同党は大勝。政権内で首相に権力が集中する、「高市1強」体制が確立された。

Ⅱ 消費税争点にならず

高市氏が自民党総裁選で勝利し、日本維新の会との連立政権を発足させたのは昨年10月21日。直後の報道各社の世論調査で、内閣支持率は7割前後に急伸。以降、高水準を維持した。

一方、自民党の支持率も増えたが、3割前後の低水準。派閥裏金事件などで低下した党への信頼が、十分に回復していないことを裏付けた。

自民党内では、衆院での与党過半数割れを解消して政権基盤を強化するため、早期の衆院解散を求める声が強かったが、予算の重要性から、政界では「解散は早くて、予算成立後の4月」との見方が支配的だった。

しかし、高市首相は年が明けると、1月召集の通常国会冒頭での解散を決断。これに触発され、自民党との連立を解消した公明党と、同党と選挙で戦ってきた立憲民主党が、それぞれの衆院議員が離党する形で、新党「中道改革連合」(中道改革)を結成した。

高市首相は記者会見で、解散の理由について「高市早苗が首相でよいのかどうか。主権者たる国民に決めていただきたいと考えたからだ」

と強調した上で、「進退を賭ける」と明言した。

政権選択の衆院選は本来、政権の信任を国民に問う選挙。しかし、石破茂前首相は前回24年10月の衆院選で、自ら設定した勝敗ラインの「与党で過半数」を割りながら続投した。高市首相が今回、自身への信任を国民に呼び掛け、敗北時の退陣を明言したことで、続投の是非が最大の争点となった。

また、高市首相の意向を踏まえ、自民党は公約で、食料品の消費税率を2年間限定でゼロにする可能性に踏み込んだ。この結果、自民党が惨敗した昨年7月の参院選とは異なり、消費税は主要な争点にはならなかった。このことも、今回の衆院選が、高市首相の「信任投票」の様相を強めた一因と言えよう。

Ⅱ 大敗の中道、選択肢提示に意義

選挙の結果、自民党は定数(465)の3分の2を上回る316議席を獲得し、維新の36と合わせて352議席の「巨大与党」が誕生した。これに対し、中道改革は、小選挙区での当選者が7人で、公示前の167議席から49議席に大きく後退。特に、立民出身者は144人から21人に激減した。

もっとも、比例代表の自民党の得票は2102万票。得票率(36.72%)は、岸田文雄政権発足直後の前々回21年10月選挙(1991万票、34.66%)と比べ、2ポイント強上回った。岸田政権発足時以上に党勢を回復させた上、小選挙区での野党候補の乱立にも助けられ、316議席につながった。

一方、中道改革の比例の得票は1043万票(18.23%)。前回の立民は1156万票(21.20%)、公明は596万票(10.93%)。新党結成に伴い、得

票率を14ポイント弱低下させた。

国民民主党は28議席、参政党は15議席をそれぞれ確保したが、両党とも躍進した参院選時ほどの勢いは見られなかった。衆院選初挑戦のチームみらいは、11議席を得た。

中道改革は基本政策の策定に当たり、立民側が与党だった公明側に配慮し、集団的自衛権の限定行使を認めた安全保障法制を「合憲」と位置付け、原発の再稼働を条件付きで容認するなどした。中道改革の得票率の低下は、創価学会を中心とする公明支持者以上に、リベラル系の立民支持者が多く離反した結果とみられる。

ただ、保守の自民党と、同党以上に保守的な政策を多く掲げる維新が与党。結果は中道改革の惨敗だったが、目指す国家像や政治理念で与党との違いを明確にし、国民に選択肢を提示した意義は、小さくはないと言えよう。

中道改革は結成時、立民、公明両党の参院議員や地方議員も将来的に加わる前提だったが、衆院選の結果を受け、参院議員中心の立民内に不安が広がった。合流について、慎重な立民、積極的な公明と温度差のある両党は、来年4月の統一地方選を、別々に候補者を立てて戦う。

また、今国会は、衆院では中道改革が、参院では立民と公明が、それぞれ政府・与党に対峙している。国民には極めて分かりにくく、3党に対する国民の期待が高まることは望めそうにない。

II 「数の力」参院に通じず

衆院選大勝で「国民の信任」と、定数の3分の2超の「数」を得た高市首相は、審議入りか1か月遅れた26年度予算案について、あくまでも年度内の成立を目指すよう鈴木俊一幹事長ら党執行部に指示した。これに従い、与党は、野党の反対を一顧だにせず、審議時間を大幅に短縮し、3月13日に衆院を通過させた。

しかし、参院では、与党が過半数割れしており、「数の力」は使えない。自民党の参院執行部

は、野党の理解を得ながら審議を進めたことで、26年度予算の成立は4月にずれ込んだ。「国民の信任」を武器に、強引な国会運営を進めた高市首相に、参院が壁となった。

III 成果迫られる首相

26年度予算の成立に伴い、高市首相はいよいよ、衆院選公約の実現を本格的に迫られる。最優先の一つは、「投資と成長の好循環」を生み出し、国民生活の向上を図ることだろう。一方で、米国とイスラエルのイラン攻撃に端を発した中東情勢は見通せず、物価高が止まらない。

高市首相が言及した食料品の消費税率2年間ゼロについても、秋の臨時国会に関連法案を提出できなければ、「公約違反」を問われかねない。とはいえ、年間5兆円とされる財源の確保は容易でなく、市場の動向も懸念材料だ。

さらには、高市首相の台湾有事発言に反発した中国は、様々な分野で対日圧力を強めており、高市政権は、難問山積の状況にある。

これらを着実に解決し、実績をあげなければ、衆院選で示された国民の高市首相への「期待」は「失望」に変わり、高水準の内閣支持率が下落に転じるのは避けられそうにない。

そもそも、高市首相の政治手法はトップダウン。周囲に忖度せず、自身の判断で次々と重要な方針を決めている。自民党内には、高市首相に不満を抱く議員は少なくないが、表立っての批判を控えているのは、国民の高い支持があるからだ。

このため、内閣支持率が低下すれば、党内から不満が噴出。高市首相は、成果を急がないと、政権内の「1強」は揺らぐことになろう。

(6月9日脱稿)

たかはし まさみつ 1986年時事通信社に入社し、政治部へ。外務省、与党、首相官邸の各クラブキャップ、政治部長、名古屋支社長、編集局長などを経て、2021年6月から現職。

SNS社会の「消費者選挙」 「惨敗(参院選)」と「歴史的な大勝(衆院選)」の背景

埼玉大学名誉教授 松本 正生



2025年7月(参院選)の「惨敗」と、約6か月後の26年2月(衆院選)の「歴史的な大勝」。二つの国政選挙で生じた自民党をめぐる背反的な結果について、若干の解釈を試みる。

II 25参院選と26衆院選

まずは、**図表1**を参照されたい。社会調査研究センターが25年参院選と26年衆院選の期間中に実施した、dサーベイによる情勢調査^(注1)の結果＝有権者の投票志向をまとめたものである。参院選に比べ衆院選では、自民党および同党の候補者(以下自民党、他の政党に関しても同様に略記)に投票するという値が、選挙区(小選挙区)、比例区とも大きく増加している。加えて、衆院選の小選挙区では、投票日直前における比率の伸び方も顕著である。

国民民主党と参政党は、参院選で大幅に議席を増やしたが、衆院選に関しては比率を減少させている。とりわけ、参政党は(45の全選挙区で候補者を擁立した参院選と182/289にとどまった衆院選という条件の違いはあるにせよ)参院選時のような勢いは見受けられなかった。

次に、年齢別にブレークダウンした投票志向を、「終盤」調査の結果(**図表2**＝次頁)で確認してみよう。参院選においては、選挙区は参政党が20、30代で、比例区は国民民主党が20代でトップとなるなど、新興の両党が若年層で自民党を凌駕する支持を得ていた。衆院選では、小選挙区、比例区ともに、自民党が若年層で大きく比率を上昇させ、全年代で多数を占めるキャッチオールに転じている。衆院解散直前に結成され話題となった中道改革連合について

[図表1]投票志向の推移

2025年参院選 (%)

	序盤(7/5~6)		中盤(7/12~13)		終盤(7/17~18)	
	選挙区	比例	選挙区	比例	選挙区	比例
自民	14	15	14	14	17	16
立憲民主	8	10	9	10	11	11
国民民主	5	7	6	7	7	8
参政	7	7	8	8	10	8



2026年衆院選 (%)

	序盤(1/28~29)		中盤(1/31~2/1)		終盤(2/3~5)	
	小選挙区	比例区	小選挙区	比例区	小選挙区	比例区
自民	23	23	25	24	31	26
中道	12	12	12	12	14	13
国民	3	5	3	5	4	6
参政	2	3	3	3	3	4

は、参院選時の立憲民主党と「若低-老高」の形状のみならず各年齢の値もほぼ同様である。

II 政党支持と投票行動

今回は、政党支持を基準に調査結果を確認してみよう。自民党支持者(参院選時の比率は21%、衆院選時は26%)が自民党に投票する、いわゆる歩留まり率は、参院選の51%(選挙区)・56%(比例区)から、衆院選の69%(小選挙区)・72%(比例区)へと大幅に上昇している。有権者中の相対的多数(参院選時＝49%、衆院選時＝45%)を占める支持政党なし層の投票志向は、すべての政党が1ヶ台という参院選の分散状況から、衆院選は自民党が頭一つリードする構図に変化している。すなわち、自民党に関するマイナス要素は見当たらない。

次に**図表3**を参照されたい。これは、埼玉県における投票行動調査^(注2)の結果である。参政党支持者は半数近くの43%が自民党の候補者に投票している。参政党の擁立数は8/16なので、候補者の存在しない選挙区では自民に投票した

と推測される。一方、公明党の支持者は、比例区でこそ大半が中道だが、小選挙区では2割近くが自民に投票している。自民は参政、公明双方からの支持を得ており、中道改革連合の敗因と表裏の関係が示唆されよう。

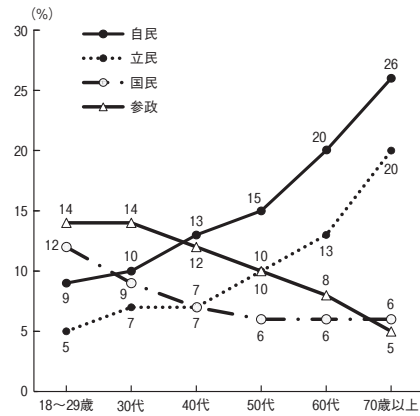
「サナ活」、「サナエ推し」現象により、高市人気が投票行動の動機付け要因になったとされる26年衆院選であるが、逆に言えば、政党の中身や実態には頓着しないという、既存の支持政党枠組みの融解が所以と考えられよう。有権者の投票志向は短期間で軽々とシフトする。若い人たちがトレンドを作り中高年層も便乗する。つい最近まで、高齢者優遇の「シルバー民主主義」と批判され続けてきたが、選挙過程をめぐる時代状況の変容は早い。

25年参院選と26年衆院選。目先の選挙をどう勝ち抜くかというマーケティング戦術が繰り返される中で、ついに、有権者が自ら消費者になり切った感がある。選挙過程もSNSワールドの日常に包み込まれた今、投票行動の変貌はどの辺りで踏みとどまるのだろうか。

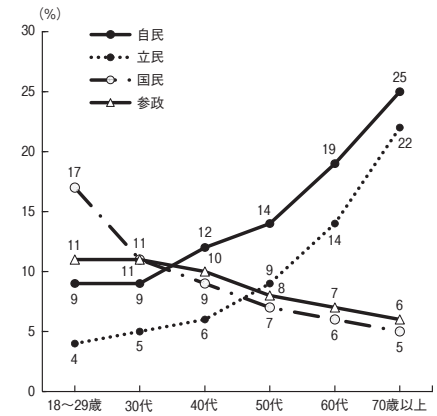
25年参院選と26年衆院選。目先の選挙をどう勝ち抜くかというマーケティング戦術が繰り返される中で、ついに、有権者が自ら消費者になり切った感がある。選挙過程もSNSワールドの日常に包み込まれた今、投票行動の変貌はどの辺りで踏みとどまるのだろうか。

(注1) dサーベイは、社会調査研究センターがNTTドコモの協力を得て開発した調査手法。全国約7700万人(18歳以上)の母集団から個人を無作為抽出し調査対象とする。二つの国政選挙で実施した情勢調査における有効回答者数は、参

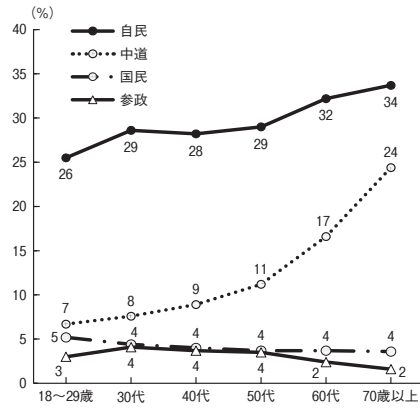
[図表2] 年齢別投票志向
2025参院選[選挙区]



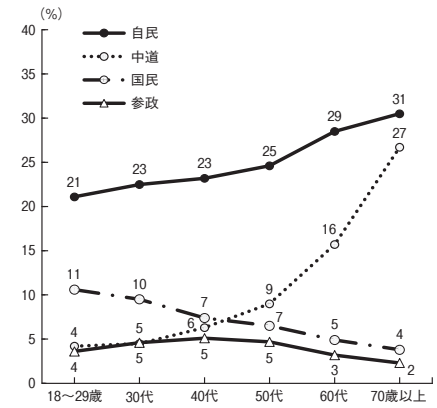
2025参院選[比例区]



2026衆院選[小選挙区]



2026衆院選[比例区]



[図表3] 2026衆院選の投票行動[埼玉県]

投票行動調査(2/8)

(%)

投票	参政		公明	
	小選挙区	比例区	小選挙区	比例区
自民	43	16	18	9
中道	7	2	69	84
参政	37	67	1	0

院選が約6~7万人、衆院選が26~27万人に及ぶ。衆院選の終盤調査では、自民党が310超の議席を獲得するという精度の高い予測を行った。(注2) 投票行動調査とはいわゆる出口調査に相当するが、dサーベイの場合は投票日当日に加えて期日前投票の捕捉も可能である。

まつもと まさお 埼玉大学経済学部教授、同社会調査研究センター長などを経て、同名誉教授。現在、総務省主権者教育アドバイザー、さいたま市明るい選挙推進協議会会長、社会調査研究センター代表取締役社長などを務める。1955年生まれ。

AI氾濫が民主主義を侵食する 2026年衆院選と偽情報の新局面

日本ファクトチェックセンター編集長 古田 大輔



「もう見分けることは不可能だ」――。ソーシャルメディア上に次々と流れるイランの空爆映像を見ながら、私は諦めの境地に達していた。AIで作られた偽の画像「ディープフェイク」は人間が見分けるのが不可能な質と量に達した。

そして、それは選挙という民主主義の根幹をも揺るがしている。

II ディープフェイクの「質と量」が変わった

2022年のロシアによるウクライナ侵攻、2023年からのガザ地区での戦争でも、ディープフェイクは拡散した。しかし2026年に拡散する動画は、それらとは次元が違った。

質が上がった。以前は顔の輪郭がぼやける、口元の動きが不自然といった「ほころび」から見破ることが簡単だった。今は違う。照明の当たり方、まばたきのリズム、声のわずかな抑揚まで、本物と区別がつかないレベルに達しているものが多い。量も増えた。技術的な知識がなくても、誰でも簡単に大量に精巧な偽動画を作れるようになった。

今回の衆院選では、政党や候補者を標的にしたディープフェイク動画が動画プラットフォームで拡散した。動画は何も政党や候補者を貶めるだけではない。今回の衆院選では「首相を応援するディープフェイク」も登場した。

衆院選期間中に日本ファクトチェックセンター(JFC)や全国の新聞やテレビが偽・誤情報を検証した記事は96本(JFC調べ)。そのうちAI生成が疑われるものは16本。2025年参院選の1本から急増している。(JFC“高市首相を熱狂的に応援する高齢者、踊りだす中道... 急増したAI

による偽画像/動画” <https://www.factcheckcenter.jp/explainer/politics/election-2026-2-ai/>。



II ショート動画が変えた「情報の届き方」

これらのディープフェイクの拡散を加速させるのが、ショート動画だ。TikTokやYouTubeショート、Instagramリールは今や、幅広い世代にとっての主要な情報接触経路であり、その傾向は強くなるばかりだ。

ショート動画には、偽情報対策の観点から見ても厄介な特性がある。1分足らずの動画は、具体的なデータや文脈を省略して感情的な印象だけを残す。「〇〇候補がこんなことを言った」という切り取り動画は、事実確認をする間もなく視聴者の感情を動かす。

次に、アルゴリズムによる拡散が速い。動画プラットフォームはユーザーの好みに敏感に反応して、似たような傾向の動画を次々とお勧めしてくれる。短い時間である政党に対して好意的な情報を続けてみれば、その人のバイアス(偏り)は強化される。

さらに、ファクトチェックとの相性が悪い。テキスト記事やX投稿などであれば、そこに書かれている根拠や論理を検証する手法は確立されている。しかし、膨大な量のショート動画の内容を文字化して確認し、怪しいものを見極め、検証するのはテキスト以上に時間がかかる。

これらの動画を投稿しているのは主に匿名の投稿者だ。事実よりも雰囲気重視の内容だが、それが選挙の「風」を作る傾向は強まっている(JFC“自民党にポジティブなYouTube動画

が激増 高市人気に引っ張られ、ショート動画で政策よりも印象勝負” <https://www.factcheckcenter.jp/explainer/politics/election-2026-youtube/>。



II 「影響工作」という見えにくい脅威

今回の選挙では、海外からの組織的な「影響工作」の存在も報じられた。民主主義国家の選挙を情報操作で歪めようとするロシアや中国の試みは、各国で繰り返し指摘されている。

日本でも、中国系アカウントによる反高市キャンペーンについて日経新聞などが報じた。JFCも観測している(JFC”高市発言後に急増した日中めぐる偽情報 動画を改ざんして「琉球独立」煽る認知戦” <https://www.factcheckcenter.jp/explainer/international/cognitive-warfare-after-takaichi-taiwan/>)。



自民党が圧勝した結果から見て、影響工作に選挙を左右するほどの力があつたとは言えない。しかし、問題の本質は「今回は大丈夫だった」かどうかではない。選挙という民主主義の根幹に、外部からの組織的な介入が行われていること自体が深刻だ。台湾や欧州が早くから構築してきた対策の枠組みを参照しながら、日本も本格的な体制整備を急ぐ必要がある。

III 対症療法の限界と「情報環境の設計」という発想

今回の衆院選を通じて、ファクトチェックという営みの限界が改めて突きつけられた。

JFCは選挙前から選挙後まで、検証記事を出し続けた。ファクトチェック記事を出すことによって、検証対象の偽・誤情報のさらなる拡散を止め、同じ話題が繰り返し広がる予防にもなる。

また、地道な検証を繰り返すことが、いま現在、どのような偽・誤情報がどのような手口で広がり、どうすれば検証できるのか知見を貯め

ることができる。今回で言えば、ディープフェイクの拡散に対して、どのように対応すれば良いか、実践的なメディア情報リテラシー教育にもつながる(JFC“ディープフェイクの見分け方” <https://www.factcheckcenter.jp/explainer/others/howto-deepfake-verification/>)。



しかし、ファクトチェックだけで濁流のようなディープフェイクの増加を押し留めることは不可能だ。このAI氾濫とも呼べるような状況下では、より包括的で重層的な対策が必要だ。

偽情報が生まれてから検証して対処するという「対症療法」だけでなく、偽情報が拡散しにくい「情報環境の設計」という発想だ。プラットフォームのアルゴリズム規制、ディープフェイクの技術的な検出と開示の義務化、学校教育でのメディアリテラシーの強化—これらの対策に社会全体で取り組むことが求められている。

Google、Meta、TikTok、Xなどのプラットフォームに対して、偽情報対策を義務付け、違反には巨額の罰金を課す欧州のデジタルサービス法や選挙期間中のディープフェイクを禁じる韓国など、法的枠組みの議論も世界で進んでいる。日本もこれらの事例を参考にしながら対策を強化する必要がある。

2027年には偽情報の問題が本格化してから初めての統一地方選がある。国政選挙よりも期間が短く、全国で同時進行する統一地方選は、ファクトチェックが追いつかなくなる。

情報の真偽を見極める個人の力を育てながら、同時に偽情報が広がりにくい社会の仕組みを作る。その両輪を回すことが、今この瞬間に求められている。

ふるた だいすけ 朝日新聞記者、BuzzFeed Japan創刊編集長を経て独立。2020-2022年Google NewsLabティーチングフェロー。2022年9月から現職。

大雪の中の衆院選

新庄市選挙管理委員会 佐藤 和佳



この度は貴重な機会をいただき、初めて寄稿させていただくことになりました。選挙事務の経験は、昨年7月の参議院議員通常選挙と今年2月の衆議院議員総選挙の2回ですが、衆議院選挙の振り返りということで、冬期間の選挙に関してお話しさせていただきます。

新庄市は山形県内の北東部新庄盆地に位置し、人口は約3万1000人、最上地方と呼ばれ、山形県内でも有数の豪雪地帯です。昨今の温暖化により降雪量は減少傾向ですが、それでも毎年100cm程度の積雪があります。今年は1月20日頃から降雪量が増え、1月30日に豪雪対策本部が設置され、2月5日には累計降雪量が495cm、最深積雪量が178cmとなり、同日から2月14日まで災害救助法が適用され、豪雪と衆議院選挙の準備の時期が重なることとなりました。以下は、新庄市での実際の対応をまとめました。

新庄市の期日前投票所は市役所の会議室の1か所のみですが、除雪車がフル稼働しても車がすれ違えないほど道幅の狭い道路が一気に増えたこともあり、市民の方が投票に出向くのも一苦労という状況でした。また市役所の駐車場も雪置き場を増設したことでかなり狭くなり、安全面でも心配でしたので、駐車場の整理に職員

を配置し、融雪剤を撒くなどの対応を行いました。また市内30か所ある当日投票所も、投票所周辺の路面凍結や落雪、駐車場の除雪の依頼に加え、暖房器具



ポスター前の除雪も一苦労

の手配などの対応が必要でした。今回の衆院選は「超短期決戦」といわれるほど選挙期間が短かく、選挙事務は常に時間との勝負でしたが、さらに雪対策が加わったことで、昨夏の参院選と比べて業務量は増加していました。そうした中で、当日投票所では、投票日前や当日朝に地域の方が自前の除雪機で除雪を行っていただくなど、様々な面でご支援もいただきました。

そして、今回一番心配した点は、ポスター掲示板に関することでした。新庄市では195か所のポスター掲示板の設置と撤去、管理を市内のシルバー人材センターに委託しておりますが、元々積雪のある場所に掲示板を設置するため、設置にかかる労力や時間は雪のない時期に比べて大幅にかかることから、設置の様子が地元のニュースにも度々取り上げられました。市職員が市内を巡回した際、掲示板の上段まで雪に埋もれた様子を撮影したのが左の写真です。

今回、除雪に特化してお話ししましたが、冬季の選挙ですので、雪だけでなく、寒さ対策や感染症対策などの対策、対応も行ってきました。また選挙啓発活動として、地元のスーパーで投票への呼びかけも行いましたが、この度の衆院選の本市の全体投票率は56.0%、18・19歳の投票率は41.3%と、昨夏の参院選と比較して全体で7%減、18・19歳で1.2%減という結果でしたので、冬季の選挙は投票率にも多少影響が出たと感じております。一方で、この大雪にも関わらず、投票所まで来て投票していただいた方が大勢いらっしゃいました。選挙管理委員会事務局としては、どの選挙であっても、準備から投票、開票まで気を抜かず、臨機応変に対応できるよう心掛けていきたいと思っています。

最後に、衆議院選挙が滞りなく執行されましたことにつきまして、関係者のみなさまのご尽力に対し深く感謝申し上げます。

さとう わか 山形県新庄市出身。平成6年新庄市役所入庁。成人福祉課、税務課など6課の所属を経て、令和7年度から選挙管理委員会事務局長補佐として現職。

実際の選挙を題材にした 模擬選挙を実施して

麴町学園女子中学校高等学校教諭 西嶋 桃子

模擬選挙に生徒も熱心に取り組んだ



選挙権年齢が18歳に引き下げられた2016年より、本校では、実際の選挙を題材とした模擬選挙を実施しています。当時から、衆議院と参議院の選挙のちがひ、国民審査の方法などの手続きを理解し投票時に迷わないようにすること、そして生徒の政治に対する関心を高めるということを目標に行っています。その後、成人年齢の引き下げや少年法の改正などによって、日本では法律や制度においては「18歳になること＝大人としての判断や責任を求められる」ようになってきていると言えます。そのため、特に上級生には自分なりの争点を持ち、将来の自分や社会の理想を具体的にイメージすることを強く促しています。

模擬選挙では、全校生徒に実際の選挙公報を配布・配信して事前に目を通すように呼びかけているため、投票会場では各政党の公約などについて生徒同士で意見交換を行う姿を見かけますが、「誰に(どの政党に)投票するか、を口にする必要はないし、他の人に訊くのはいけない」ということは必ず声をかけます。中学1年生から高校3年生までが模擬選挙の有権者で、それまでは賑やかにおしゃべりしていた生徒たちも、学年が上がるにつれて選挙の雰囲気は瞬時に切り替わり、粛々と投票するようになっていきます。

社会科だけでなく他教科の先生方も積極的に投票を呼びかけてくれます。重要なのは、「呼びかけ」をすることであり「強引な誘導」や「強制」は絶対にしないということです。投票は権利ではありますが、強制力を伴う義務ではないので、あくまでも生徒が主体的に投票する雰囲気づくりが大切です。また、立候補者や政党の具体名を挙げたり、特定の立候補者や政党を想

起させるような発言は、教員は厳に慎み、生徒の投票行動に教員の意見や思想が影響を与えないようにする配慮は徹底しています。

昨年度から、投票所の運営や開票に生徒のボランティアが参加してくれています。取り組んだ生徒は、「小選挙区選挙は候補者名を記入する」「比例代表は政党名を記入する」などといった手順がしっかり理解できる点がおもしろいと話しています。開票の際には票数を数えるだけでなく、ドント式での各政党への議席の割り振りも計算して導き出す経験もできることから、授業で学んだことを生かす場としても好評です。高校3年生は開票ボランティアには参加できないことにしていますが、その理由は、実際の選挙前に模擬選挙の結果を知ってしまうことで、本人の投票行動に影響を与えないようにするためです。開票の作業は大勢で協力して行う楽しさがあるので参加できない高3生は残念そうではありますが、参加できない理由を理解することで、「自分自身の」権利としての選挙権についての理解も深めているように感じます。

本校の模擬選挙では実際の選挙の結果よりも、女性候補者への投票率が高い傾向があり、これは女子校ならではの現象なのではないかと考えています。それだけ女性の活躍を期待し、それが当たり前になる社会の実現を求めている生徒が多いとも言えるでしょう。こういった取り組みを通して、選挙や政治に対する関心をさらに高めてくれることを期待しています。

にしじま ももこ 北海道大学大学院教育学研究科修了。東京都内を中心に私学で非常勤講師、産休代替などを経て現職

島根県明推協と大学の連携を考える



島根県明るい選挙推進協議会会長 吉山 治

■ 選挙とのご縁

2025年6月に島根県明るい選挙推進協議会会長に就任したことは私の人生の中でとりわけ感慨深い出来事であった。振り返ってみれば25歳で島根県職員から旧自治省に転職、大臣官房総務課国会担当係長の時に1955年の保守合同以来38年続いた自民党政権が総選挙(1993年7月18日)で敗れ交代、八党連立政権の細川内閣が誕生した。当時の政治状況はリクルート事件以降政治不信が高まり、それまでの中選挙区制を見直す選挙制度改革を柱とする政治改革が国民的関心時となり紆余曲折を経て現行の小選挙区比例代表並立制が導入された。当時細川政権の最大のテーマは政治改革、選挙部を有する自治省には自治大臣の他に政治改革担当大臣が置かれ事務方も多忙を極めた。総選挙の前日1993年7月17日、通常国会も終えて平穏な時期と見越して結婚式を挙げた私の新婚生活のスタートは超多忙であった。

■ 明推協とのご縁

1996年に島根県職員に再び採用された私は地方課に配属、同年10月20日、初めての小選挙区比例代表並立制の総選挙に選管事務局職員として従事した。その後2012年に市町村課長・選管事務局長として島根県明推協の事務局を務めた。当時の県明推協会長が現職で急逝され、次期会長の選任手続き、当時会員減少の中で出雲・石見・隠岐からなる島根県の地政バランスを踏まえた会員確保に取り組む内に私自身もこれも何かの縁との思いから職場が変わった2014年からも一会員として明推協活動に参加してきた。

■ 明推協活動への私の思い～大学との連携～

以上選挙制度、明推協活動のご縁について述べたが、私の人生に置いてもう一つの大きな出会い、ご縁は母校島根大学法文学部同窓会にある。同窓会事務局を務めて27年、その取り組みがあつてと思われるが2024年からは島根大学経営協議会委員会にも任命され外部有識者として母校の経営全般に意見を述べている。私としては同窓会は母校の最大の応援団との認識から母校と同窓会は運命共同体との立場で母校の課題解決、持続可能なあり方に微力ながら取り組んでいるところである。母校を含め地方大学を取り巻く状況は人口減少、少子化の進行、とりわけ2035年からの急激な18歳人口減少が確実な状況への生き残り対応、高校生が自分の人生考えて受験したいと思うような魅力を持った大学づくりは待ったなしである。そんなことを日々考える中で本年3月の全国フォーラムで島根大学の「ポリレンジャー～若者の手で政治をよくし隊！」の表彰、活動発表があつたが、2009年から続けているこの活動は政治に関心のある学生の学び、成長の機会として一定の成果を上げてきたと思う。島根県立大学でも同様な学生活動が行われている。大学が有為な人材を育む教育機関としてその大学の持つ特色、個性を発信、魅力ある選ばれる大学となることが今後一層求められる。島根県明推協にとっても青少年対象啓発事業に島根らしい特色ある活動を展開したいと考えているところであり、県明推協と両大学の交流連携を進めていきたいと考えている。そして難しいことではあるが、老若男女、政治がもっと気楽に身近に語られる地域を人口の少ない山陰地方からまず作っていききたいと夢見ている。

よしやま おさむ 67歳。島根県隠岐の島町出身、1981年島根県職員に採用、以後旧自治省勤務、松江市副市長、島根県東京事務所長、雲南市副市長を最後に2024年12月現役引退。島根大学法文学部同窓会会長。

《選挙制度こぼれ話》

今回からVotersの特集の内容に関連して選挙制度やその運用に関わるトピックについて述べていくページを設けたいと思います。

今回は、衆議院議員総選挙についていくつか見ていきましょう。

自民党の議席が他党に割り振られた!?

皆さんは、2月の衆議院総選挙のうち比例代表選挙で「自民党の14の当選議席枠が他党に振り分けられた」と耳にしたことと思います。これはどういうことでしょうか。「比例代表」選挙なので、本来は得票数に「比例」して各党に議席が振り分けられるはずですが、自民党の比例名簿に載っている候補者の数が少なかったために、全員当選させても票が余ってしまった結果、他党の候補者が当選したということです。「えっ、自民党の候補者名簿にはたくさん候補者が載っていたはず」と思い出す方もいらっしゃるかもしれません。確かにたくさん名簿に載っていました。しかし、その多くは小選挙区選挙との重複立候補者でした。公職選挙法のルールでは、「小選挙区選挙で当選した者は比例代表名簿に載っていない者」とみなされてしまいます。自民党は多数の候補者が小選挙区で当選しました。その結果、自民党の比例代表選挙の候補者名簿では、名簿登載者全員が当選しても、なお余りある票が存在したのです。

なお、公職選挙法では、「小選挙区選挙で供託物没収点(有効投票数の10分の1)に届かなかった者」も「比例代表名簿に載っていない者」とみなされますので、今回の選挙では、この規定などにより、チームみらいが2議席を他党に譲り渡すことになりました。

ここで、「計算上当選できていた分の議席は、欠員にすればよかったのではないか」との疑問が出てきます。我が国で初めて「比例代表選挙」が採用されたのは、1982年の公職選挙法改正によるもので、参議院議員選挙が対象でした。こ

の改正法案の審議でも、今回のような場合は「欠員にすべき」との意見がありましたが、法案の提出者は「選挙を行う以上は定数どおりの当選者を出すべきである」と考え、このような仕組みになりました。1994年に衆議院議員選挙にも比例代表選挙が導入されましたが、同様の考え方が採られました。

これまでも、他党に議席が移ったケースはありましたが、これほど大きな移動は初めてです。

投票用紙の色は決まっている!?

現在、国政選挙においては、投票用紙の色は全国で統一されています。衆議院選挙では、小選挙区選挙で「あさぎ色」(青系の色)、比例代表選挙で「ピンク色」、最高裁判所裁判官の国民審査では「うぐいす色」(緑系の色)と、参議院選挙では、選挙区選挙で「クリーム色」(黄系の色)、比例代表選挙で「白色」となっています。これは、総務省が各選挙に際して発出する通知文書で示されています。

参議院選挙については、全国区選挙の時代から黄色と白色という指定がされてきました。衆議院選挙については、急な解散も想定され、投票用紙の準備もままならないこともあろうということで、「異なる色」を使用するとだけ定められてきましたが、2017年の総選挙から色の指定が始まりました。インターネットの普及に伴い、都道府県選挙管理委員会ごとのホームページで異なった色が表示されるのを避ける狙いもあったものと考えられます。その後、色の変更もありましたが、現在の色になりました。

今回の総選挙でも、投票用紙を取り違えて渡したことにより、貴重な一票が無駄になったとの報道もされています。もちろん同時に地方選挙が行われる場合もありますが、投票用紙の色について、報道機関を含めて、より一層広報されることにより、こうしたミスがなくなることが期待されます。

(編集部)

「SNSと選挙」の教材づくり



主権者教育アドバイザー 藤井 剛

2024年の都知事選以来、「SNS上で偽情報が拡散され、有権者の投票行動に影響を与えている」と分析されることが多い。

本稿では、「SNSと選挙」とのテーマで行った高校への出前授業の内容を紹介したい。

■ 選挙における偽情報

まず表1の左側の5つの情報を示し、2026年衆院選で見たり聞いたりした生徒に手を挙げてもらう。次にその情報が「正しい」と思った人に手を挙げてもらい、その後、表1をすべて示

表1 2026年衆院選で拡散された偽情報¹

	接触	うち誤認識
マンション価格の高騰は外国人が投機目的で購入しているからだ	44.0%	89.6%
中道の斉藤共同代表が「人間より他にもっと大事なものがある」と発言した	10.7%	72.9%
中道の街頭演説の聴衆の動画はAIで生成されたものだ	11.8%	67.0%
子ども家庭庁を廃止すれば減税分の税源をまかなえる	15.6%	72.8%
高市首相の街頭演説の聴衆の写真は2025年大みそかの渋谷カウントダウン映像だ	5.9%	65.1%
5件のうち1件でも…	見聞きした人 51.4%	事実と認識 45.9%
	会話・SNSで拡散 6.5%	
5件のべ接触 1585件 うち誤認識 1267件	誤認識率 79.9%	

表2 偽情報の真偽判断²

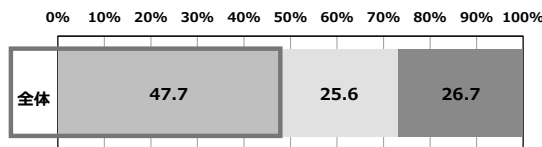
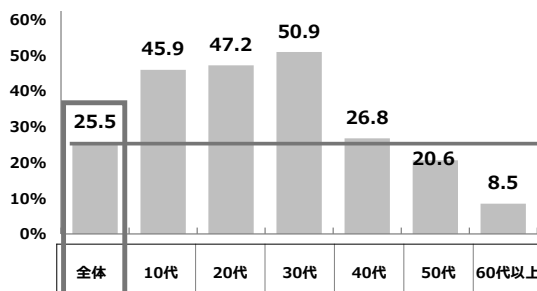


表3 偽情報を拡散した人の割合



し、この調査と生徒の接触率や誤認識率を比較する。そして、調査ではこのような偽情報を見聞きした人は過半数を超え、事実と認識した人も半数弱いることを確認させる。

また別の調査では、「偽情報」を、「正しい」「おそらく正しい」情報だと思う人の割合は47.7%に達しており(表2)、「偽情報」に接触した人のうち「拡散」した人の割合は、若者(10~30代)が高くなっている(表3)ことを示し、本時のテーマである「偽情報を拡散しないために」との趣旨を理解させる。

■ なぜ偽情報を拡散するのか?

次に「偽情報を拡散する理由」を生徒どお話し合わせ、答えさせる。予想している回答は

(1) 利益を得ようとする故意犯

例) 前回のアメリカ大統領選挙で、トランプ支持者が「ローマ法王もトランプ氏を支持」というフェイクニュースを流した。再生数を稼いで広告収入などを得るインフルエンサーなども含まれる。

(2) 注目を集めたい愉快犯

例) 熊本地震直後、「動物園からライオンが放たれた」との偽情報がSNSで拡散された。

(3) 事実だと思って広める人

例) 衆院選で拡散した「マンション価格の高騰は外国人が投機目的で購入しているからだ」を読んで、「これは大変だ! みんなに知らせなくては!」と拡散する。

次に表4から「情報が驚きの内容だったため」(27.1%)、「興味深いと思った」(20.9%)、「重要だと感じた」(20.4%)、「他の人にとって有益だと思った」(20.2%)などを理由として拡散す

1) 小笠原盛浩教授(東洋大学)による「衆院選期間中の有権者の偽・誤情報の接触状況調査」(有効回答者: 1793人)

2) 偽・誤情報を見聞きした人が、その真偽について、左から順に「正しい/おそらく正しい情報だと思う」「どちらともいえない」「誤った/おそらく誤った情報だと思う」と回答した割合(表2~5の出典は総務省「ICTリテラシー実態調査」)

ることを確認させ、情報の正確性などを判断できない時は「広めない」ことを理解させる。

■ 偽情報に騙されないために！

次に「どうしたら偽情報に騙されないか」をまわりの生徒と話し合わせ、何人かに答えさせて、次のようにまとめる。

①他の情報と比べる。

→ネットで検索し、複数の情報を読み比べる。

本や新聞など、ネット以外で調べるのも大切

②一次情報（オリジナルの情報源）を確かめる。

→引用や伝聞ならば、元になったオリジナルの情報源を探し、比較する

③情報の発信元を確かめる。

→誰が、どこで発信しているかを確認する。ただし「ドメイン名」だけで信頼性は決めない

④生成AIは補助として使い、最終確認は必ず自分で行う。

→生成AIは調べる手がかりにしてよいが、答えをそのまま信じず、出典・元情報・他の資料で確かめる

ことを理解させる。この他にも、「感情的な言葉を見たら立ち止まる」「目を引かれる動画を見て『即決』はしない」なども大事なことであることも伝えたい。「専門家の意見で確認する」と答える生徒もいるが、表5を示し、10代は専門家を信じているが、「専門家とは誰か？」「『自称』専門家との見分け方は？」を考えさせる。

■ SNSとの付き合い方は？

次に「ニュースサイトで記事を読んでいると、自分が読みたくなる話題ばかりが並ぶようになっていないか」「ニュースサイト以外でそのような経験はあるか」を生徒どうし話し合わせ、答えさせたあと、「アルゴリズム」「フィルターバブル」「エコーチェンバー」を解説する。これまでの経験では、半数近くの生徒が「名前は聞いたことがあるが、人に説明できない」状態であり、アンケートで「今回の授業で一番大

表4 偽情報の拡散理由

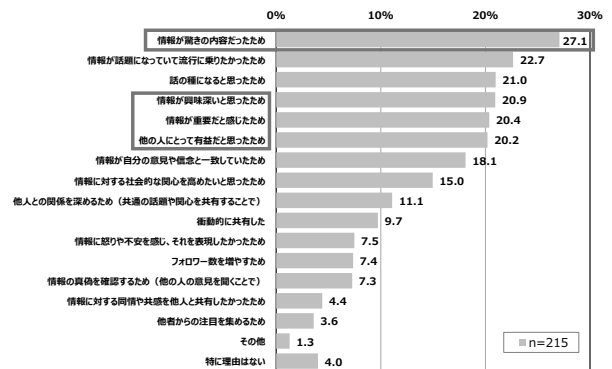
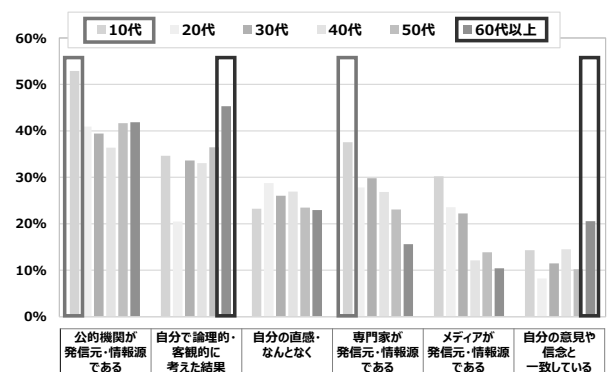


表5 ネット情報を「正しい」と判断する基準（年代別回答率）



事だと思おうし、これから十分注意したい」との反応がある内容で、是非、十分理解させたい。

■ 練習問題

時間が許せば、最後に練習問題を解かせる。例えばあるSNSの投稿を示し、「事実・意見・予想のどれか？」「切り抜きでなく、前後まで確認できるか？」「画像は本物か？ 逆画像検索で確認する」「このドメインは信頼できるか？」などを行わせる。

数社の「ポートマッチ」を行わせて、結果が異なることを確認させてもよい。

■ まとめ

これまで何校かで実践を行ってきたが、生徒は初めて知ったことが多かった。今後も、実践を積み重ねたい。

ふじい つよし 1983年から公立高校教員、2015年より2025年まで明治大学特任教授。現在、主権者教育アドバイザーとして各地で講演などを行っている。主著『主権者教育のすすめ』（清水書院）。

読者アンケートのお願い

今号の特集「衆議院選挙を振り返る」では、識者の見解のほか実際に選挙の執行に携わった選管職員の方や、主権者教育の一環として選挙期間中に模擬投票に取り組みました高校の先生にもご執筆いただきました。

また、新連載もスタートしました。まず「主権者教育のすすめ」は、主権者教育アドバイザーにご執筆いただき、選挙管理委員会などが行う選挙出前授業へのワンポイントアドバイスとなるような授業例などを今後ご紹介していきます。

「選挙制度こぼれ話」は選挙制度に関する興味深いマメ知識をご紹介していきます。次頁の「How to ファシグラ！」もどうぞお楽しみに。

このような内容でしたが、読者の皆様の率直なご意見やご感想等をいただきたいと思っております。右欄に掲載しているQRコードにアクセスしていただきますと、読者アンケートの回答フォームが開きます。数分程度で入力完了する簡単な仕組みとなっておりますので、率直なご意見、ご感想等をお寄せください。

なお、アンケートへの回答は、8月15日までをお願いいたします。



明るい選挙推進サポート企業制度

明るい選挙推進運動は、第2次世界大戦後の民主的な選挙の黎明期において、実業界、言論界などで提唱され、国民運動としてスタートしました。この歴史を踏まえ、また各企業におかれては多くの社員（有権者）を抱えておられることに着目し、協会では明るい選挙推進サポート企業制度を設けています。社会貢献活動の一環として、支援をご検討ください。サポート企業に対しては、当誌Votersや寄附禁止周知などの啓発資料を提供するとともに、社員研修などでの主権者教育に関する講演を実施します（交通費実費負担）。

サポート会費のお願い

協会は、フォーラム開催、資料作成、意識調査などを実施していますが、明るい選挙推進協議会による会費、趣旨をご理解いただいている団体からの助成金などで運営されています。活動にご理解いただきますとともに、サポート企業制度の安定的な実施のため、サポート会費（一口10万円以上）による支援をお願いしています。

表紙ポスターの紹介

明るい選挙啓発ポスターコンクール
文部科学大臣・総務大臣賞（令和7年度）

山田 楓さん 長野県諏訪郡富士見町立富士見小学校3年
平田 朝一

文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

大きな投票箱には、「明るいせんきょ」の文字と一緒に、太陽や星、虹などがとてもかわいらしく描かれています。投票用紙をもった人たちは、みんな笑顔で楽しそうです。投票が明るい未来へとつながっていることが伝わってきます。

寄附に対する税制上の優遇措置

サポート会費は特定公益増進法人に対する寄附として、優遇措置が適用されます（法人税法第37条第4項）。一般寄附金の損金算入限度額①に加えて、特別損金算入限度額②が設けられ、①と②の合計額が限度額となり、寄附金合計額とのいずれか少ない額が損金に算入されます。

サポート企業として登録いただいている団体

- 株式会社日本選挙センター（東京都千代田区）
選挙事務に関わる商品のトータルサポート
- 株式会社ムサシ（東京都中央区）
名刺・カードプリント、金融汎用と選挙のシステム機材の開発製造ほか
- 特定非営利活動法人選挙管理システム研究会（東京都中央区）
選挙管理委員会が行う選挙管理の支援、使用済投票用紙のリサイクル事業
- 株式会社ジック（横浜市）
自動車事故などの損害調査、まちづくりなどの調査研究、保険代理店、総合ITソリューション事業
- 株式会社アクス（横浜市）
自動車事故損害調査、行政等を対象とする調査研究
- 株式会社社会調査研究センター（さいたま市）
世論調査や選挙調査の設計、実施、集計・解析とコンサルティング。埼玉大学発ベンチャーの第1号

Voters（ポーターズ）：英語で「有権者、投票者」の意味

92号 2026年6月22日発行

編集・発行 公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階

TEL03-6380-9891

メールアドレス info@akaruisenkkyo.or.jp

編集協力 株式会社 公職研



How to ① ファシグラ!

ファシリテーション・グラフィック(ファシグラ)とは、会議や打ち合わせ、ワークショップなどの話し合いの場で、その内容を文字や図解、イラストを使ってリアルタイムに可視化(見える化)する手法のこと。単なる「議事録」とは異なり、議論のプロセス(流れ)を可視化して、その場で共有するものです。

当連載(不定期)では、絵を描くのが苦手な人でもファシグラ技術を向上、活用できるよう、レクチャーしてまいります。

◎なぜ議論や打ち合わせを“かく”のか?◎

会議が迷走する原因でよくあるのは、「記憶のズレ」です。記憶のズレが起こるのは、人が同じ情報を受け取っても、立場・関心・経験によって解釈の重点が異なるためです。

人は自分に関係のある情報だけを選択して記憶し、不要と判断した内容は無意識に省略します。また、時間の経過とともに記憶は勝手に再構成されて、事実よりも「自分の理解」に近い形へ変化します。さらに、会議中に目的や結論が明確に言語化・可視化されないと、各自が異なるゴールを想定し始め、参加者それぞれの記憶が食い違うこともあり、議論が迷走します。

この迷走を防ぐために、ファシグラで気を付けたのは、以下の3点です。

①曖昧な表現を明確にする

「すぐに」「なるべく」「いい感じに」といった曖昧な表現の意見は、「〇月〇日までに」「具体的には〇〇」「費用〇〇円以内」など、具体的な内容にして記録します。

②リフレーミング(捉え直し)する

「今の話を、私の言葉で言い直すと『〇〇』ということですが、合っていますか?」と要約し、発言者に確認して、可視化します。

③ラップアップ(まとめ、整理)する

「決定事項」、「決まらなかったこと(次回の論点)」、「誰が、いつまでに、何をするか」の3点を可視化して、参加者全員に確認をします。

◎すぐに使えるファシグラ・スキル◎

明日からできるファシグラのスキルをいくつか、ご紹介しましょう。

◎すぐにできるハウツー①《ペンの持ち方》

ファシグラを行うときには水性マーカーを利用します。その時によく使うのが三菱鉛筆社製の「プロッキー」です。プロッキーは持ち方を工夫するだけで、字を書くことが苦手な方も読みやすい字を書くことができます。

実は、字をきれいに書けるかどうかは『ペンの向き』で8割決まります。

・ステップ1：ペンの「向き」を確認する

まず、ペン先を見てください。斜めにカットされています。この『とがっている方』を自分側(内側)に向けるのが鉄則です(図)。人差し指を添える面が、ちょうど斜めになっている平らな部分に来るようにセットしましょう。

・ステップ2：指の添え方

次に指の固定です。図のように、人差し指を上、親指を横から添えて、ペン先をしっかりと安定させます。この形を作ることで、ペン先の『面』を自在に扱えるようになります。

・ステップ3：線の書き分け

図に示した持ち方ができると、ペンを持ち替えなくても線の太さをコントロールできます。縦線はペン先の『幅広い面』をそのまま下に引くことで、太く力強い線になります。横線はペン先の『側面(角)』を使って滑らせることで、細くシャープな線になります。この強弱(メリハリ)が、読みやすい文字を作るコツなのです。



(ファシリテーショングラフィック勉強会・増平貴之)

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。



移動採血車



ピクニックテーブル



宝くじドリームジャンボ絵本



宝くじ桜



消防団防災学習・災害活動車両



一輪車



パブリックアート



フラワープランター



検診車

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、教育及び
社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う
社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人
日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>

